

令和 3年度 行政評価事業別シート

	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	荒井, 丸山, 佐藤, 鈴木
	全体計画						経費区分		-		内線	3124
事務事業名	4064 賦課徴収事務費											
所 属	050400 総務部・税務課											
施 策	17024500 長期的展望に立った財政運営											
予算科目	会計	01 一般会計										
	科目	020202 総務費・徴税费・賦課徴収費										
	事業	010000 賦課徴収事務費										
事業目的						事業概要・効果						
市税の適正な賦課。 市税の収入未済額の削減。 収納率の向上。						市税の適正な賦課をすることで、公平性を確保する。 市政運営における財源と税負担の公平性を確保するために滞納整理を推進し、収入未済額の削減により収納率の向上を図る。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 予定
市税の適正な賦課に努めた。 収入未済額・収納率 市税 1億1670万円・97.98%	市税の適正な賦課、賦課に対する市民への理解度の向上を図る。 収入未済額の削減により収納率の向上を図る。
令和 4年度 予定	令和 5年度 予定
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指標名	市税の徴収率						
算式	収入済額÷調定額					単位	%
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
目標値	目標	98.2	98.6	98.8	99	99.2	
	実績						
指標選定の理由	自主財源である市税収入を確保するため						
最終年度目標の根拠	徴収率を勘案して設定した。						
指標名							
算式						単位	
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							
指標名							
算式						単位	
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							

事業費

(単位：千円)

		令和2年度 決 算	令和3年度 予 算
事業費		125,235	127,869
特定財源	国庫支出金	502	768
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	3,465	3,500
一般財源		121,268	123,601
人員数(人)	正規職員	19.5	19.0
	嘱託職員	6.8	6.6
	臨時職員	2.2	2.2
人員コスト	正規職員	135,876.0	132,392.0
	嘱託職員	21,413.2	20,783.4
	臨時職員	3,691.6	3,691.6
	計	160,980.8	156,867.0
市民一人当たりの経費		5.5	5.4
総額		286,215.8	284,736.0

(単位：千円)

令和2年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	3,095	印刷製本費2,055、消耗品費921 など
12節 委託費	42,841	市税計算業務委託料20,127、土地評価鑑定等委託料11,330、地方税電子申告支援サービス委託料5,141 など
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	5,775	県地方税滞納整理機構負担金4,046、地方税共同機構負担金1,162など
その他	73,524	過誤納還付金17,376、システム使用料12,867、通信運搬費9,828 など

(単位：千円)

令和 3年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	3	研修講師謝礼3
10節 需用費	2,955	印刷製本費2,000、消耗品費750 など
12節 委託費	39,289	市税計算業務委託料20,465、地方税電子申告支援サービス委託料5,142、土地評価鑑定等委託料4,700 など
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	7,472	県地方税滞納整理機構負担金5,421、地方税共通共同機構負担金1,251 など
その他	78,150	過誤納還付金20,000、システム使用料12,868、通信運搬費9,756 など

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	市税収入の確保、憲法に規定されている納税義務の履行、市全体の事務執行に不可欠	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	適切な滞納処分の取り組みにより、市税収入の確保を図った。また市税及び国民健康保険税の収入未済額を、前年度より8千9百万円削減し、徴収率も市税97.98%(前年度比1.93%増)、国保税88.64%(3.74%増)と大きく向上した。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	向上
評価コメント	臨戸徴収などの廃止により経費を削減し、納税相談及び滞納処分に効率的に取り組んでおり、実績を上げている。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

滞納処分について、捜索や差押えなどの処分を強化し、滞納者の財産調査を行い、法に基づいた換価・欠損処分を行う必要がある。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
<p>市税が県内19市中9位(国保税10位)と大きく上昇した。当市市税の滞納繰越分調定額が全体の2.41%、19市平均の2.02%、徴収率上位の1%台と比較すると、差がある。引き続き滞納繰越分の課題整理と削減に取り組む必要がある。</p>		<p>早期の納税相談、積極的な搜索、差し押さえなど滞納処分を行うことにより、収税の確保と収納率の向上に努めた。</p>	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	